



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社日本ケアサプライ
コード番号 2393 URL <http://www.caresupply.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 博臣
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 栃木 清一郎
定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日

TEL 03-5733-0381
平成26年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	10,883	12.7	1,232	7.7	1,247	6.9	676	△1.8
25年3月期	9,658	7.9	1,144	11.5	1,167	6.6	689	24.8

(注) 包括利益 26年3月期 677百万円 (△2.9%) 25年3月期 697百万円 (23.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	43.55	—	7.0	9.8	11.3
25年3月期	44.38	44.37	7.4	9.4	11.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 3百万円 25年3月期 2百万円

(注) 平成25年10月1日付にて普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	12,613	9,842	77.7	630.79
25年3月期	12,794	9,532	74.0	609.72

(参考) 自己資本 26年3月期 9,801百万円 25年3月期 9,473百万円

(注) 平成25年10月1日付にて普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△1,366	1,066	△342	2,674
25年3月期	△298	290	△341	3,316

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	2,200.00	2,200.00	341	49.6	3.7
26年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	341	50.5	3.5
27年3月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00		51.8	

(注) 平成25年10月1日付にて普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。25年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,900	12.1	390	△22.7	390	△24.3	200	△28.0	12.87
通期	12,000	10.3	960	△22.1	960	△23.1	510	△24.6	32.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名）－ 、 除外 ― 社 （社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 16「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期	16,342,400 株	25年3月期	16,342,400 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年3月期	804,400 株	25年3月期	804,400 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

26年3月期	15,538,000 株	25年3月期	15,534,100 株
--------	--------------	--------	--------------

(注) 平成25年10月1日付にて普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました⁶、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成26年5月29日(木)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。
説明会で配布する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策と日銀の金融緩和の効果により、企業収益や雇用環境の改善など景気回復の動きが見られ、個人消費も消費税率の引上げに伴う駆け込み需要の影響も重なり持ち直しを見せておりますが、消費税増税後の消費の低迷など景気の減速が懸念されております。

介護業界におきましては、高齢者人口の増加と共に、市場の拡大が見込まれております。一方、団塊の世代が75歳以上となる2025年を見据え、介護保険制度では、これからの高齢社会を支える仕組み作りとして、地域包括ケアシステムの構築を目指しておりますが、介護給付は、今後も増え続けることが見込まれております。このような状況に対し、内閣の社会保障制度改革国民会議の審議結果を踏まえ、国会では所得に応じた利用者負担の在り方や要支援者に対する介護予防事業の市町村への段階的な移行などが盛り込まれた2015年の介護保険法改正に向けた議論が進められております。

こうしたなか、当社グループは、「強固な収益基盤作り」と「次なる成長に向けた事業領域の拡充」の実現に向け、各種施策に取り組み、更なる成長を目指してまいりました。

当社が中心となって事業展開する福祉用具サプライ事業につきましては、当社の顧客となる福祉用具貸与事業者への迅速な対応など充実したサービスを行うため、引き続き、営業拠点の設置を推進し、当連結会計年度は5拠点を新設し、85拠点体制となりました。取扱商品につきましては、レンタル需要に応じてベッドや車いすなどレンタル資産の購入を積極的に行うと共に、顧客ニーズに合わせてメーカーと連携し新たなレンタル商品の導入を進め、なかでも2013年4月には通気性のあるウレタン素材を使用し、2層構造で硬さを選べる当社オリジナル商品のマットレス「ケアブリーズ」のレンタルを開始致しました。また、主力の福祉用具のレンタルに加え、福祉用具等の販売も好調に推移し、商品売上高は対前連結会計年度比42.2%増と大幅な伸びを示しました。

当社子会社を中心となって事業展開する在宅介護サービス事業につきましては、小規模多機能型居宅介護や通所介護、訪問看護等、地域に応じた複合的な在宅介護サービスを提供し、コア事業である福祉用具サプライ事業とのシナジーを重視した事業を展開してまいりました。

このほか、次なる事業領域の拡充として、2013年5月に開設した通所介護事業所向けポータルサイト「けあピア for デイ」につきましては、サイトオープン以降、順次、ニュース記事の掲載やユーザー参加型のコンテンツの提供、デイサービスを中心とした事業所向け物販として、食事サービスを開始するなどサイトの充実に努め、2014年3月末には約7千事業所の会員登録となりました。

なお、福祉用具サプライ事業以外の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報ごとの業績の記載を省略しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、主力の福祉用具のレンタルや販売で好調に推移したことから10,883百万円（前連結会計年度比12.7%増）となりました。利益面では、売上原価においてレンタル資産の購入増により減価償却費の負担が増加いたしましたでしたが、レンタル資産の保守費用の圧縮に努めるなど経費の節減を図ったことにより、営業利益は1,232百万円（前連結会計年度比7.7%増）、経常利益は1,247百万円（前連結会計年度比6.9%増）、当期純利益は676百万円（前連結会計年度比1.8%減）となりました。

②今後の見通し

次期の業績予想につきましては、売上高は12,000百万円（前連結会計年度比10.3%増）、営業利益は960百万円（前連結会計年度比22.1%減）、経常利益は960百万円（前連結会計年度比23.1%減）、当期純利益は510百万円（前連結会計年度比24.6%減）を予想しております。

次期における売上高及び利益予想の背景・変動要因は、以下のとおりであります。

（売上高の背景・変動要因）

当社のコアビジネスである福祉用具レンタル卸については、高齢者人口の増加により、福祉用具貸与給付費は増加の傾向にあり、今後もレンタル需要の拡大を想定しております。こうしたなか、次期も更なる成長が可能と判断し、福祉用具レンタル卸の増収を見込んでおります。なお、そのため前期と同水準のレンタル資産への投資を継続する見込みであります。これらを前提に、売上高は12,000百万円と前連結会計年度比10.3%の増収を予想しております。

（利益の背景・変動要因）

利益見通しにつきましては、過去数年間レンタル資産を積極的に購入していることによる減価償却費の大幅な増加、売上拡大を目指した営業体制の強化による売上原価・販管費の増加を見込んでおります。これらを前提に、営業利益は960百万円と前連結会計年度比22.1%の減益、経常利益は960百万円と前連結会計年度比23.1%の減益、当期純利益は510百万円と前連結会計年度比24.6%の減益を予想しております。

次期の見通しは、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定等に基づいて作成しております。今後の国内外の経済情勢、当社グループの事業運営における状況の変化、見通しに内在する様々な要素や潜在リスク等の要因により、結果的に実際の業績が見通しと大きく異なることがあります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ180百万円減少し、12,613百万円となりました。主な要因は、流動資産の現金及び預金442百万円減少、短期貸付金1,101百万円減少、固定資産の有形固定資産1,394百万円増加等によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ490百万円減少し、2,771百万円となりました。主な要因は、流動負債の買掛金23百万円減少、レンタル資産購入未払金311百万円減少、未払法人税等32百万円減少等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ310百万円増加し、9,842百万円となりました。主な要因は、当期純利益676百万円の計上による増加、配当金341百万円による減少等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末の74.0%から3.7ポイント増加し77.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末に比べ642百万円減少し、当連結会計年度末には2,674百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、1,366百万円（前年同期は使用した資金298百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益1,245百万円及び減価償却費2,520百万円等があったものの、レンタル資産の取得による支出4,179百万円及び法人税等の支払額604百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、1,066百万円（前年同期は得られた資金290百万円）となりました。主な要因は、短期貸付金の純増減額1,101百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、342百万円（前年同期は使用した資金341百万円）となりました。主な要因は、配当金の支払額342百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
自己資本比率 (%)	81.1	81.2	76.4	74.0	77.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	82.2	70.5	73.5	102.4	86.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を利用しております。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、有利子負債が存在しないため、記載しておりません。

(注6) インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、利払いが存在しないため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な施策として位置付けており、業績に対応した配当を行うこと、また、業容拡大を図るため設備投資を積極的に行うなど事業基盤を強化する観点から、内部留保を充実させることも併せて勘案したうえで、配当を決定することを基本方針としております。

その基本方針のもと、当期の期末配当につきましては、配当性向（連結）50%程度を目途として当期の業績の達成状況等を勘案した結果、1株当たり22円（配当性向（連結）50.5%）の実施を定時株主総会に議案として上程させていただく予定です。

なお、次期の期末配当につきましては、業界環境の厳しさが続きますが、株主に対する利益還元を重視した結果、配当性向（連結）50%程度を目途としております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（(株)日本ケアサプライ）、親会社（三菱商事(株)）、子会社4社及び関連会社1社で構成されており、指定居宅サービス事業者向けの福祉用具の貸与及び販売等のサービスを行う福祉用具サプライ事業と小規模多機能型居宅介護、通所介護及び訪問看護等のサービスを行う在宅介護サービス事業を主たる業務としております。

当社グループにおける当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 福祉用具サプライ

当社を中心に事業展開しております。

(2) 在宅介護サービス

当社の子会社である(株)ライフタイムメディ及び(株)グリーンケアガーデン他2社を中心に事業展開しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、在宅で生活する高齢者の健康で安心な暮らしを支援する高齢者ケア事業を展開しております。福祉用具メーカーや医療との連携を行いながら、地域で活動を行う福祉用具貸与の指定を受けた指定居宅サービス事業者（以下、事業者）との間に培った信頼関係を基盤として、事業者への後方支援を強化していくことを基本方針としております。具体的には福祉用具を事業者向けにレンタル又は販売する福祉用具サプライ事業及び後方支援という事業スタイルで構築した事業者との関係を活かし、小規模多機能型居宅介護（以下、小規模多機能ケア）や通所介護などの介護サービスを提供する在宅介護サービス事業を展開しております。

当社が中心に事業展開する福祉用具サプライ事業は、事業者のニーズに応えたビジネスモデルです。当社は福祉用具メーカーと事業者の間に位置し、介護保険の給付対象となる福祉用具の貸与対象品目を全国の事業者にはレンタル基本契約を締結のうえ貸与し、さらに要介護認定又は要支援認定を受けた介護保険利用者（以下、利用者）に、事業者から貸与されます。使用後に返却されたレンタル商品は、徹底した品質管理の下、当社にて洗浄・消毒・点検・補修の保守サービスを行い、再度レンタル商品として事業者を通じ、他の利用者に提供されます。また、福祉用具サプライ事業では、介護保険の給付対象となる福祉用具の購入対象品目についても、全国の事業者を通じて利用者に販売しております。

加えて、介護保険制度が地域包括ケアシステムの構築を推進するなか、当社は小規模多機能ケア、通所介護及び訪問看護・リハビリテーション等の在宅介護事業にも取り組んでおります。福祉用具サプライ事業で築き上げた地域の事業者とのネットワークを活かしつつ、医療との連携を図りながら、付加価値の高いサービスを提供しております。

当社にとって、「企業の社会的責任(CSR)」を果たすことは、社是とする「高齢社会への貢献」であると考えております。当社では、株主、事業者及び利用者の負託に応え、地域社会とのつながりを大切にしながら、質の高い価値ある商品・サービスの提供に努めるとともに、コンプライアンス及び内部統制を重視した透明性の高い経営の推進に努めております。また、福祉用具サプライ事業における福祉用具レンタル卸サービスについては、環境に配慮した社会資源を有効に利用するリサイクル型のビジネスモデルであり、福祉用具の洗浄・消毒の際に利用する洗浄液等も環境に配慮したものを使用しております。

(2) 目標とする経営指標

今後とも高齢者の増加が続く中で、在宅高齢者の皆様に向けて高品質な商品・サービスの提供を通じ、中長期的な売上・利益の成長、ROAを意識した経営、大株主である三菱商事㈱を含めた当該グループの強みを活かした新規事業の推進を目標に掲げ、企業価値の最大化のみならず、顧客満足度・従業員満足度の向上など全てのステークホルダーからの期待に応えてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループといたしましては、高齢者の健康で安心な暮らしを支援する高齢者ケア事業のリーディングカンパニーを目指すことを中期経営ビジョンとして掲げております。福祉用具サプライ事業、在宅介護サービス事業及び当社グループの強みを活かした高齢者ケア事業の海外展開や健康・予防支援などの新たな事業への取組みを検討し、継続的な成長を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

介護業界におきましては、高齢者人口の増加と共に市場の拡大が見込まれております。また、介護給付は今後も増え続けることが見込まれ、2015年4月には介護保険制度の改定が予定されております。

こうしたなか、中期経営計画3年目にあたる2014年度の福祉用具サプライ事業につきましては、引き続き福祉用具貸与事業者への後方支援サービスの一層の拡充に努め、2012年4月より福祉用具の貸与・販売に際して福祉用具貸与事業者に求められた「福祉用具サービス計画」の作成支援を強化・充実するなどIT面で競合他社との差別化を進めてまいります。また、営業拠点の新設のほか、レンタル商品の買い替えを促進し、オリジナル商品を含む商品ラインナップの強化を図ってまいります。このほか、レンタル商品のメンテナンス業務の効率化を進め、競争力の維持・向上を図り、売上・市場シェアの拡大を目指してまいります。在宅介護サービス事業につきましては、事業者との共同事業を基本として、引き続き地域に根差した質の高いサービスを提供し、今後成長性やニーズの高まりが予想される首都圏等で訪問看護・リハビリ事業の拡大を中心に複合介護サービスを推進してまいります。これらに加え新たな事業領域の拡充として2013年5月にサイトオープンした通所介護事業所向けポータルサイト「けあピアforデイ」につきましては、今後もサイトの充実に努め、事業の推進を積極的に行ってまいります。

また、コーポレート・ガバナンスの整備及び強化は常に取り組むべき最重要課題の一つであると考えており、事業領域の拡充等の変化に即した、より実効性のある内部統制システムの構築に向け、今後も適宜見直しを図り、経営基盤の強化に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,216,791	774,549
売掛金	224,451	337,036
レンタル未収入金	1,047,377	1,132,772
有価証券	2,199,822	1,899,838
商品	10,705	15,761
貯蔵品	34,368	29,238
繰延税金資産	297,734	293,313
短期貸付金	1,501,800	400,600
その他	124,300	142,905
貸倒引当金	△56,900	△14,489
流動資産合計	6,600,451	5,011,527
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	15,294,336	17,593,262
減価償却累計額	△10,476,656	△11,319,502
レンタル資産(純額)	4,817,680	6,273,759
建物及び構築物	670,501	650,363
減価償却累計額	△263,278	△285,255
建物及び構築物(純額)	407,223	365,108
機械装置及び運搬具	206,551	207,171
減価償却累計額	△193,698	△197,870
機械装置及び運搬具(純額)	12,853	9,301
土地	58,130	58,130
その他	363,057	394,483
減価償却累計額	△203,931	△250,891
その他(純額)	159,126	143,591
有形固定資産合計	5,455,013	6,849,891
無形固定資産		
のれん	167	-
その他	157,972	139,629
無形固定資産合計	158,139	139,629
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 131,161	※ 142,900
長期貸付金	4,640	8,296
繰延税金資産	204,575	216,569
その他	240,795	249,136
貸倒引当金	△650	△3,980
投資その他の資産合計	580,522	612,924
固定資産合計	6,193,676	7,602,444
繰延資産	18	-
資産合計	12,794,145	12,613,972

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	238,600	215,532
レンタル資産購入未払金	922,297	610,845
未払法人税等	346,280	313,393
賞与引当金	129,019	143,394
レンタル資産保守引当金	482,500	528,400
その他	477,530	282,645
流動負債合計	2,596,228	2,094,211
固定負債		
繰延税金負債	5,077	-
退職給付引当金	497,988	-
役員退職慰労引当金	17,528	6,890
退職給付に係る負債	-	532,604
その他	144,771	137,597
固定負債合計	665,364	677,092
負債合計	3,261,592	2,771,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,650	2,897,650
資本剰余金	1,641,650	1,641,650
利益剰余金	5,349,363	5,683,430
自己株式	△414,799	△414,799
株主資本合計	9,473,864	9,807,930
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	-	△6,753
その他の包括利益累計額合計	-	△6,753
少数株主持分	58,688	41,490
純資産合計	9,532,553	9,842,667
負債純資産合計	12,794,145	12,613,972

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
売上高	9,658,266	10,883,904
売上原価	5,452,612	6,442,178
売上総利益	4,205,654	4,441,726
販売費及び一般管理費	※1 3,061,057	※1 3,208,988
営業利益	1,144,596	1,232,737
営業外収益		
受取利息	5,015	3,593
受取配当金	2,271	3,096
持分法による投資利益	2,639	3,789
補助金収入	5,861	-
雑収入	8,432	4,981
営業外収益合計	24,218	15,461
営業外費用		
為替差損	831	317
雑損失	448	55
営業外費用合計	1,280	373
経常利益	1,167,535	1,247,825
特別利益		
固定資産売却益	-	35
子会社株式売却益	13,888	-
移転補償金	51,280	-
特別利益合計	65,168	35
特別損失		
固定資産売却損	※2 4,349	※2 135
固定資産除却損	※3 2,727	※3 510
投資有価証券評価損	999	-
子会社株式売却損	-	1,667
特別損失合計	8,077	2,314
税金等調整前当期純利益	1,224,626	1,245,546
法人税、住民税及び事業税	577,692	572,736
法人税等調整額	△50,648	△4,383
法人税等合計	527,043	568,353
少数株主損益調整前当期純利益	697,582	677,192
少数株主利益	8,196	464
当期純利益	689,385	676,728

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	697,582	677,192
包括利益	697,582	677,192
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	689,385	676,728
少数株主に係る包括利益	8,196	464

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,897,350	1,641,350	5,000,669	△414,799	9,124,569
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	300	300			600
剰余金の配当			△341,730		△341,730
当期純利益			689,385		689,385
連結範囲の変動			1,040		1,040
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	300	300	348,694	—	349,294
当期末残高	2,897,650	1,641,650	5,349,363	△414,799	9,473,864

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	71,702	9,196,272
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				600
剰余金の配当				△341,730
当期純利益				689,385
連結範囲の変動				1,040
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	△13,013	△13,013
当期変動額合計	—	—	△13,013	336,280
当期末残高	—	—	58,688	9,532,553

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,897,650	1,641,650	5,349,363	△414,799	9,473,864
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					-
剰余金の配当			△341,836		△341,836
当期純利益			676,728		676,728
連結範囲の変動			△826		△826
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	334,066	-	334,066
当期末残高	2,897,650	1,641,650	5,683,430	△414,799	9,807,930

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	-	58,688	9,532,553
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				-
剰余金の配当				△341,836
当期純利益				676,728
連結範囲の変動				△826
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,753	△6,753	△17,198	△23,951
当期変動額合計	△6,753	△6,753	△17,198	310,114
当期末残高	△6,753	△6,753	41,490	9,842,667

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,224,626	1,245,546
減価償却費	※2 1,818,127	※2 2,520,791
長期前払費用償却額	5,993	5,958
のれん償却額	260	167
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13,700	△39,080
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,093	14,825
レンタル資産保守引当金の増減額(△は減少)	48,700	45,900
退職給付引当金の増減額(△は減少)	25,535	△497,988
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,859	△10,637
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	532,604
受取利息及び受取配当金	△7,286	△6,690
持分法による投資損益(△は益)	△2,639	△3,789
固定資産売却損益(△は益)	4,349	100
固定資産除却損	2,727	510
レンタル資産除却損	13,738	16,424
子会社株式売却損益(△は益)	△13,888	1,667
売上債権の増減額(△は増加)	△112,303	△204,687
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,915	△4,949
前払費用の増減額(△は増加)	△3,899	△5,950
未収入金の増減額(△は増加)	449	990
レンタル資産の取得による支出	※3 △2,971,216	※3 △4,179,076
仕入債務の増減額(△は減少)	32,698	△23,068
未払金の増減額(△は減少)	74,826	△176,961
その他	6,176	△1,462
小計	171,544	△768,854
利息及び配当金の受取額	7,303	6,787
法人税等の支払額	△477,584	△604,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	△298,736	△1,366,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	-
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	△115,244	△90,308
無形固定資産の取得による支出	△54,776	△34,706
投資有価証券の取得による支出	△1,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	25,123	8,035
短期貸付金の純増減額(△は増加)	498,200	1,101,200
長期貸付けによる支出	△1,250	△8,804
長期貸付金の回収による収入	60,018	9,147
長期前払費用の取得による支出	△16,041	△5,210
差入保証金の差入による支出	△8,478	△18,227
差入保証金の回収による収入	3,676	1,364
その他	750	4,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	290,977	1,066,548

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	590	-
配当金の支払額	△341,776	△342,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	△341,186	△342,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△348,946	△642,226
現金及び現金同等物の期首残高	3,665,560	3,316,614
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,316,614	※1 2,674,387

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

(株)ライフタイムメディ

(株)グリーンケアガーデン

前連結会計年度において連結子会社でありました(株)グリーンケアふらは、株式の一部売却により連結子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 1社

主要な関連会社の名称

(株)ブリッジサポート

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法

ロ. その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

イ. レンタル資産

当社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は3年～6年であります。

ロ. その他の有形固定資産

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 15年

機械装置及び運搬具 7年

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5年) に基づいております。

- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
当社は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
当社及び連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ③ レンタル資産保守引当金
当社は、期末現在貸出中のレンタル資産について、貸出に伴い発生する保守費用（洗浄・消毒・修繕）に備えるため、発生見込額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
当社は、取締役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
イ、ヘッジ手段…為替予約取引
ロ、ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務
- ③ ヘッジ方針
当社社内規程に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。
なお、投機的な取引は行わない方針であります。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の評価を省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
なお、資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)
及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が532,604千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が6,753千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(会計上の見積りの変更)

(貸倒引当金の見積りの変更)

当社は貸倒引当金の計上にあたり、従来、当社における貸倒実績に加え、介護保険制度創設時の状況及び当社顧客の特性等を勘案した信用格付制度をもとに、回収可能性を見込んでまいりましたが、介護保険制度創設から10年超が経過し、貸倒実績や回収手段のノウハウの蓄積及び整備ができたことを契機に信用格付制度を見直した結果、より精緻な見積りが可能となったため、見積りの変更を行いました。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ60,480千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
投資有価証券(株式)	9,853千円	13,642千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
給料	1,151,902千円	1,290,700千円
貸倒引当金繰入額	13,827	△39,080
賞与引当金繰入額	79,225	83,565
役員退職慰労引当金繰入額	5,859	△269
退職給付費用	37,263	51,494

※ 2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
工具、器具及び備品	3,237千円	135千円
ソフトウェア	1,112	-
計	4,349	135

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
建物及び構築物	1,975千円	488千円
機械装置及び運搬具	258	16
工具、器具及び備品	493	5
計	2,727	510

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	163,376	48	—	163,424
合計	163,376	48	—	163,424
自己株式				
普通株式	8,044	—	—	8,044
合計	8,044	—	—	8,044

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加48株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2012年6月26日 定時株主総会	普通株式	341,730	2,200	2012年3月31日	2012年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年6月25日 定時株主総会	普通株式	341,836	利益剰余金	2,200	2013年3月31日	2013年6月26日

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	163,424	16,178,976	—	16,342,400
合計	163,424	16,178,976	—	16,342,400
自己株式				
普通株式(注2)	8,044	796,356	—	804,400
合計	8,044	796,356	—	804,400

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加16,178,976株は、株式分割による増加であります。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加796,356株は、株式分割による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年6月25日 定時株主総会	普通株式	341,836	2,200	2013年3月31日	2013年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年6月25日 定時株主総会	普通株式	341,836	利益剰余金	22	2014年3月31日	2014年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
現金及び預金勘定	1,216,791千円	774,549千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000	—
有価証券勘定	2,199,822	1,899,838
現金及び現金同等物	3,316,614	2,674,387

※2 減価償却費には、少額レンタル資産の費消に係る費用処理額を含めております。

※3 レンタル資産の取得による支出には、固定資産以外に貯蔵品勘定で処理されている少額レンタル資産の取得による支出額を含めております。

(セグメント情報)

報告セグメントの概要

「福祉用具サプライ事業」以外の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
1株当たり純資産額	609.72円	630.79円
1株当たり当期純利益金額	44.38円	43.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	44.37円	－円

(注) 1. 2013年10月1日付にて普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。従いまして、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付に関する会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が0.43円減少しております。

4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	689,385	676,728
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	689,385	676,728
期中平均株式数(株)	15,534,100	15,538,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	3,200	－
(うち新株予約権(株))	(3,200)	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。